

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 3	千円 -	千円 38,976	14,601 千円 月分 3.10	千円 -	千円 191	千円 67	千円 53,835	千円 8,044	千円 61,879	
	議 員	58	771,115	-	-	-	-	771,115	91,542	862,657		
	そ の 他 の 特 別 職	7,094	3,630,722	23,927	8,386 3.10	-	140	1,692	3,664,867	316,006	3,980,873	
	計	7,155	4,401,837	62,903	22,987 -	-	331	1,759	4,489,817	415,592	4,905,409	
前 年 度	長 等	3	-	38,976	13,895 2.95	-	191	71,633	124,695	8,341	133,036	
	議 員	58	758,088	-	-	-	-	758,088	111,049	869,137		
	そ の 他 の 特 別 職	7,123	3,520,015	14,159	4,556 2.95	-	89	9,281	3,548,100	296,784	3,844,884	
	計	7,184	4,278,103	53,135	18,451 -	-	280	80,914	4,430,883	416,174	4,847,057	
比 較	長 等	0	-	0	706 0.15	-	0	△ 71,566	△ 70,860	△ 297	△ 71,157	
	議 員	0	13,027	-	-	-	-	-	13,027	△ 19,507	△ 6,480	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 29	110,707	9,768	3,830 0.15	-	51	△ 7,589	116,767	19,222	135,989	
	計	△ 29	123,734	9,768	4,536 -	-	51	△ 79,155	58,934	△ 582	58,352	

## 2 一般職

## (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 216) 27,961	千円 -	千円 118,563,456	千円 91,222,600	千円 209,786,056	千円 41,439,751	千円 251,225,807	
前 年 度	( 159) 28,080	-	118,845,668	88,087,716	206,933,384	41,819,634	248,753,018	
比 較	( 57) △ 119	-	△ 282,212	3,134,884	2,852,672	△ 379,883	2,472,789	

( )内は、短時間勤務職員数（外書き）

職員手当 の内訳	区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当	義務教育等 教員特別手当	通勤手当	寒冷地手当	超過勤務手当	その他の手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		44,330,590	24,080,205	3,198,012	1,154,035	2,882,609	1,648,313	3,142,971	10,785,865
前 年 度		43,038,531	22,736,217	3,312,883	1,153,888	2,693,878	1,672,126	3,179,120	10,301,073
比 較		1,292,059	1,343,988	△ 114,871	147	188,731	△ 23,813	△ 36,149	484,792

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 282,212 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	△ 875,871 <small>千円</small>	411,501 △ 1,287,372 <small>千円</small>	給料表改定（較差是正） 0.27% 平成26年4月1日～ 給料表改定（総合的見直し） △1.2% 平成27年4月1日～
		昇給に伴う増加分	1,799,110	本年度昇給発令に係る所要額 1,799,110	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 1,205,451	制度改正に係る増減額 799,518 新陳代謝等に係る増減額 △ 2,004,969	総合的見直しに伴う経過措置 職員数の状況 前年度 28,080人 → 本年度 27,961人
職員手当	3,134,884	制度改正に伴う増減分	1,957,088	給与改定に係る所要額 地域手当 213,823 通勤手当 195,017 勤勉手当 1,600,545 その他の手当 48,527 その他の制度改正に伴う増減額 教員特殊業務手当 133,288 退職手当 △ 234,112	県内全域1.5% → 1.8% 交通用具支給額引上げ 支給月数（一般職員） 前年度 1.35月 → 本年度 1.50月 単身赴任手当の増 42,816千円 等 単価の引上げ 支給率引下げ
		その他の増減分	1,177,796	その他の増減額 1,177,796	退職手当の増 1,578,100千円 等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
27年1月1日現在	平均給料月額	円 350,832	円 322,339	円 386,403	円 396,527	円 335,666
	平均給与月額	417,599	389,255	429,277	442,852	360,975
	平均年齢	45歳11月	39歳2月	45歳10月	47歳0月	55歳7月
26年1月1日現在	平均給料月額	円 328,089	円 305,138	円 370,351	円 380,733	円 314,317
	平均給与月額	385,158	375,589	412,470	426,392	340,304
	平均年齢	45歳11月	39歳7月	45歳9月	46歳11月	53歳8月

## イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国の制度	
						行政職(一)	公安職(一)
高校卒	円 148,400	円 176,500	円 159,100	円 159,100	円 143,700	円 142,100	円 163,800
大学卒	183,100	209,400	204,500	204,500	-	174,200	202,300

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
27年1月1日現在	1 級	( 340 )	( 7.0 )	1 級	( 393 )	( 11.5 )	1 級	( 88 )	( 69.8 )	1 級	( 61 )	( 75.3 )	1 級	( 0 )	( 0 )
	2 級	( 617 )	( 12.6 )	2 級	( 944 )	( 27.5 )	2 級	( 38 )	( 30.2 )	2 級	( 20 )	( 24.7 )	2 級	( 1 )	( 6.2 )
	3 級	( 2 )	( 100.0 )	3 級	( 560 )	( 16.3 )	3 級	( 587 )	( 5.7 )	3 級	( 151 )	( 3.0 )	3 級	( 1 )	( 6.2 )
	4 級	( 1,988 )	( 40.8 )	4 級	( 888 )	( 25.9 )	4 級	( 580 )	( 5.6 )	4 級	( 116 )	( 2.3 )	4 級	( 12 )	( 75.0 )
	5 級	( 713 )	( 14.6 )	5 級	( 472 )	( 13.8 )							5 級	( 2 )	( 12.6 )
	6 級	( 470 )	( 9.6 )	6 級	( 74 )	( 2.2 )									
	7 級	( 164 )	( 3.4 )	7 級	( 51 )	( 1.5 )									
	8 級	( 54 )	( 1.1 )	8 級	( 26 )	( 0.8 )									
	9 級	( 18 )	( 0.4 )	9 級	( 18 )	( 0.5 )									
	計	( 2 )	( 100.0 )	計	( 3,426 )	( 100.0 )	計	( 126 )	( 100.0 )	計	( 81 )	( 100.0 )	計	( 16 )	( 100.0 )

26年1月1日現在	1 級	( ) 344	( ) 7.0	1 級	( ) 378	( ) 11.1	1 級	( 87 ) —	( 94.6 ) —	1 級	( 53 ) 111	( 86.9 ) 2.2	1 級	( ) 1	( ) 3.8
	2 級	( ) 590	( ) 12.0	2 級	( ) 956	( ) 28.0	2 級	( 5 ) 9,259	( 5.4 ) 88.8	2 級	( 8 ) 4,642	( 13.1 ) 92.5	2 級	( ) 4	( ) 15.4
	3 級	( ) 501	( ) 10.2	3 級	( ) 533	( ) 15.6	3 級	( ) 591	( ) 5.7	3 級	( ) 149	( ) 3.0	3 級	( ) 4	( ) 15.4
	4 級	( ) 2,109	( ) 42.8	4 級	( ) 903	( ) 26.4	4 級	( ) 579	( ) 5.5	4 級	( ) 114	( ) 2.3	4 級	( ) 17	( ) 65.4
	5 級	( ) 714	( ) 14.5	5 級	( ) 475	( ) 13.9							5 級	( ) —	( ) —
	6 級	( ) 440	( ) 8.9	6 級	( ) 74	( ) 2.2									
	7 級	( ) 164	( ) 3.3	7 級	( ) 59	( ) 1.7									
	8 級	( ) 47	( ) 0.9	8 級	( ) 20	( ) 0.6									
	9 級	( ) 19	( ) 0.4	9 級	( ) 18	( ) 0.5									
	計	( ) 4,928	( ) 100.0	計	( ) 3,416	( ) 100.0	計	( 92 ) 10,429	( 100.0 ) 100.0	計	( 61 ) 5,016	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 26	( ) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,961 <sup>人</sup>	5,081 <sup>人</sup>	3,402 <sup>人</sup>	11,399 <sup>人</sup>	5,324 <sup>人</sup>	25 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,930	4,860	3,330	9,950	4,910	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,540	610	370	1,450	840	8
		3号給	630	30	10	470	110	0
		4号給	17,560	3,440	2,600	6,760	3,380	5
		5号給	220	100	20	80	10	0
		6号給	1,570	290	60	650	500	0
		7号給	310	20	0	220	70	0
	8号給	1,100	370	270	320	0	0	
	比 率 (B) / (A)		89.2 <sup>%</sup>	95.7 <sup>%</sup>	97.9 <sup>%</sup>	87.3 <sup>%</sup>	92.2 <sup>%</sup>	52.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	28,080 <sup>人</sup>	5,068 <sup>人</sup>	3,383 <sup>人</sup>	11,519 <sup>人</sup>	5,356 <sup>人</sup>	17 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23,590	4,210	3,100	9,800	4,870	12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2,770	390	190	1,290	780	6
		3号給	730	30	10	530	120	0
		4号給	17,310	3,260	2,590	6,750	3,400	6
		6号給	1,610	270	80	710	510	0
		7号給	330	50	20	210	50	0
		8号給	840	210	210	310	10	0
比 率 (B) / (A)		84.0 <sup>%</sup>	83.1 <sup>%</sup>	91.6 <sup>%</sup>	85.1 <sup>%</sup>	90.9 <sup>%</sup>	70.6 <sup>%</sup>	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.1		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	有	
	1.9	2.05	3.95		
国 の 制 度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.1		

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	早期退職勸奨制度による特例措置 平成28年度まで(3%～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.8 %	18 %	15 %	13 %
支 給 対 象 職 員 数	27,929 人	25 人	3 人	4 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 4.0 % 長野市、松本市、諏訪市 3.0 % 伊那市 1.0 % 上記以外の地域 0 %	18 %	15 %	13 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.1%	1.1%	0.2%	0.6%	0.1%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	22.8	6.6	55.9	17.8	28.2	6.3
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、夜間特殊業務手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給額（家賃23,000円以下） 国 家賃－12,000円 県 家賃－10,500円 支給額（家賃23,000円超） 国 11,000円＋（家賃－23,000円）×1/2 県 12,500円＋（家賃－23,000円）×1/2 （国、県ともに上限額27,000円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度に超えた額の1/2の額を加算）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成26年  
度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成27年度以降の  
支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
防災行政無線管理事業	千円 1,828,744	—	—	平成28年度～ 平成29年度	千円 1,828,744	千円 784,606	千円 1,044,138
防災対策推進事業	6,594	—	—	平成28年度～ 平成30年度	6,594	—	6,594
高速情報通信ネットワーク整備事業	1,912,368	平成24年度～ 平成26年度	1,017,341	平成27年度～ 平成29年度	895,027	43,589	851,438
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金4,193,554千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成27年度～ 平成37年度	—	—	負担する場合は一般財源
合同庁舎管理事業	98,650	—	—	平成28年度	98,650	—	98,650
自動車税納税通知書印刷事業	10,568	—	—	平成28年度	10,568	—	10,568

税務電算システム再構築事業	943,733	—	—	平成27年度～ 平成29年度	943,733	—	943,733
新県立4年制大学設立準備事業	83,128	—	—	平成27年度～ 平成29年度	83,128	—	83,128
短期大学管理事業	11,621	—	—	平成27年度～ 平成29年度	11,621	—	11,621
総務事務民間人材活用事業	33,770	平成26年度	13,287	平成27年度～ 平成28年度	20,483	—	20,483
文化施設管理運営事業	3,903,655	平成24年度～ 平成26年度	876,870	平成27年度～ 平成30年度	3,026,785	200,905	2,825,880
文化施設ESCO事業	346,458	平成22年度～ 平成26年度	71,786	平成27年度～ 平成40年度	274,672	—	274,672
男女共同参画センター管理運営事業	187,028	平成24年度～ 平成26年度	111,963	平成27年度～ 平成28年度	75,065	58	75,007
社会福祉総合センター運営事業	216,648	平成24年度～ 平成26年度	128,520	平成27年度～ 平成28年度	88,128	2,634	85,494
がん先進医療費利子補給	2,329	—	—	平成28年度～ 平成33年度	2,329	—	2,329
障がい者福祉センター運営事業	1,336,278	平成26年度	266,562	平成27年度～ 平成30年度	1,069,716	44	1,069,672
聴覚障がい者情報センター運営事業	135,775	平成26年度	27,155	平成27年度～ 平成30年度	108,620	36,136	72,484
西駒郷運営事業	1,423,091	平成26年度	305,817	平成27年度～ 平成30年度	1,117,274	1,252	1,116,022
下水道計画調査事業	9,180	—	—	平成28年度～ 平成29年度	9,180	—	9,180
ものづくり産業応援助成	1,676,500	—	—	平成27年度～ 平成29年度	1,676,500	—	1,676,500
勤労者福祉施設運営事業	3,996	—	—	平成27年度～ 平成29年度	3,996	3,996	—

工科短大建設事業	211,976	—	—	平成28年度	211,976	54,267	157,709
信州首都圏総合活動拠点賃借料	821,899	平成26年度	82,881	平成27年度～ 平成35年度	739,018	—	739,018
山岳総合センター事業	130,500	—	—	平成27年度～ 平成31年度	130,500	—	130,500
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	32,600	—	—	平成27年度から平成28年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合32,600千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	10,191	平成10年度～ 平成26年度	9,762	平成27年度～ 平成37年度	429	—	429
大家畜経営改善支援資金利子補給	464	平成16年度～ 平成26年度	458	平成27年度～ 平成40年度	6	—	6
大家畜特別支援資金利子補給	5,410	平成22年度～ 平成26年度	1,036	平成27年度～ 平成52年度	4,374	—	4,374
養豚特別支援資金利子補給	1,839	平成26年度	57	平成27年度～ 平成42年度	1,782	—	1,782
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	9,209	平成22年度～ 平成26年度	3,040	平成27年度～ 平成46年度	6,169	—	6,169
土地改良負担金償還平準化資金利子補給	11,511	平成18年度～ 平成26年度	10,903	平成27年度～ 平成29年度	608	—	608
県営かんがい排水事業	955,000	—	—	平成27年度～ 平成29年度	955,000	716,250	238,750
県営畑地帯総合土地改良事業	670,000	—	—	平成27年度～ 平成28年度	670,000	490,000	180,000
経営体育成基盤整備事業	227,000	—	—	平成28年度	227,000	164,575	62,425
県営農道整備事業	2,171,670	平成26年度	931,670	平成27年度～ 平成28年度	1,240,000	638,600	601,400

県営中山間総合整備事業	2,265,000	—	—	平成27年度～ 平成29年度	2,265,000	1,585,500	679,500
県営農村地域防災減災事業	128,000	—	—	平成28年度	128,000	85,840	42,160
直轄土地改良事業負担金	5,572,668	平成8年度～ 平成26年度	5,110,905	平成27年度～ 平成30年度	461,763	—	461,763
農業近代化資金利子補給	1,305,620	平成14年度～ 平成26年度	723,637	平成27年度～ 平成47年度	581,983	—	581,983
農業経営基盤強化資金利子助成	1,662,809	平成8年度～ 平成26年度	1,407,501	平成27年度～ 平成50年度	255,308	—	255,308
農業経営負担軽減支援資金利子補給	39,122	平成22年度～ 平成26年度	7,548	平成27年度～ 平成42年度	31,574	344	31,230
中山間地域農業活性化資金利子補給	12,241	平成14年度～ 平成26年度	12,073	平成27年度～ 平成28年度	168	16	152
農作物等災害経営支援利子助成	38,883	平成26年度	3,500	平成27年度～ 平成34年度	35,383	—	35,383
担い手支援農地保有合理化事業借入金 損失補償	元金54,723千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及び延滞 金並びに違約金相当額並びに補償 履行の日までの利息を限度として 損失補償		—	負担する場合 は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金902,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及び延滞 金並びに違約金相当額並びに補償 履行の日までの利息を限度として 損失補償		—	負担する場合 は一般財源
農地売買支援事業利子補給	640	—	—	平成28年度～ 平成31年度	640	—	640

林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金8,634,477千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償	—	負担する場合は一般財源	
森林整備合理化計画推進事業利子助成	301,314	平成7年度～平成26年度	141,533	平成27年度～平成57年度	159,781	—	159,781
橋梁補修事業	660,000	—	—	平成28年度～平成29年度	660,000	388,000	272,000
災害防除道路事業	130,000	—	—	平成28年度	130,000	70,000	60,000
雪寒対策道路事業	60,000	—	—	平成28年度	60,000	36,720	23,280
交通安全施設事業	230,000	—	—	平成28年度	230,000	138,000	92,000
電線共同溝整備事業	50,000	—	—	平成28年度	50,000	30,000	20,000
市町村基幹道路整備事業	40,000	—	—	平成28年度	40,000	24,000	16,000
道路改築事業	31,477,430	平成26年度	3,104,430	平成27年度～平成31年度	28,373,000	15,325,800	13,047,200
河川改修事業	4,173,000	—	—	平成27年度～平成29年度	4,173,000	1,788,193	2,384,807
総合流域防災事業	100,000	—	—	平成28年度	100,000	50,000	50,000
河川災害復旧助成事業	720,000	—	—	平成27年度～平成30年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	73,811	—	—	平成27年度～平成29年度	73,811	36,905	36,906

ダム建設事業	5,500,319	平成22年度～ 平成26年度	4,207,015	平成27年度～ 平成28年度	1,293,304	646,652	646,652
平成26年公共土木施設災害復旧事業	3,282,255	—	—	平成27年度～ 平成28年度	3,282,255	2,173,886	1,108,369
平成27年公共土木施設災害復旧事業	417,975	—	—	平成28年度	417,975	274,669	143,306
通常砂防事業	4,126,000	—	—	平成27年度～ 平成29年度	4,126,000	2,063,000	2,063,000
火山砂防事業	400,000	—	—	平成28年度～ 平成29年度	400,000	220,000	180,000
地すべり対策事業	200,000	—	—	平成28年度	200,000	100,000	100,000
急傾斜地崩壊対策事業	550,000	—	—	平成28年度	550,000	292,000	258,000
雪崩対策事業	100,000	—	—	平成28年度	100,000	50,000	50,000
街路事業	1,307,850	平成26年度	10,000	平成27年度～ 平成29年度	1,297,850	908,495	389,355
都市公園事業	47,000	—	—	平成28年度	47,000	23,500	23,500
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	14,893,425	平成8年度～ 平成26年度	11,353,566	平成27年度～ 平成32年度	3,539,859	—	3,539,859
土木公共用地先行取得事業	9,903,612	平成25年度～ 平成26年度	502,880	平成27年度～ 平成31年度	9,400,732	4,334,184	5,066,548
長野県道路公社借入金債務保証	元金2,922,771千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額を限度として債務保証		—	負担する場合は一般財源

有料道路料金の社会実験に対する負担	有料道路料金の引下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額			長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額を限度として負担			負担する場合は一般財源
公園管理事業	2,391,048	平成24年度～平成26年度	627,430	平成27年度～平成30年度	1,763,618	22,259	1,741,359
信州型エコ住宅推進事業	28,000	—	—	平成28年度	28,000	14,000	14,000
信州型住宅リフォーム促進事業	3,300	—	—	平成28年度	3,300	1,650	1,650
応急仮設住宅設置事業	15,120	—	—	平成27年度～平成28年度	15,120	15,120	—
警察署建設事業	2,539,448	—	—	平成27年度～平成29年度	2,539,448	484,919	2,054,529
模擬運転装置賃借料	180,692	平成22年度～平成26年度	102,811	平成27年度～平成30年度	77,881	77,881	—
運転免許証作成機器賃借料	1	—	—	平成27年度～平成28年度	1	1	—
I C 免許証確認装置賃借料	69,369	—	—	平成27年度～平成31年度	69,369	69,369	—
緊急配備支援システム賃借料	508,788	—	—	平成27年度～平成33年度	508,788	—	508,788
通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	—	—	平成27年度～平成33年度	66,587	—	66,587
総合指揮室大型表示装置賃借料	146,576	平成26年度	29,812	平成27年度～平成30年度	116,764	—	116,764
カーロケータシステム賃借料	250,505	—	—	平成27年度～平成31年度	250,505	—	250,505
交通監視映像回線機器賃借料	93,702	平成25年度～平成26年度	37,290	平成27年度～平成29年度	56,412	—	56,412

電算機械室空調機器賃借料	11,638	—	—	平成28年度～ 平成32年度	11,638	11,638	—
通信指令システム賃借料	445,794	—	—	平成28年度～ 平成32年度	445,794	—	445,794
ヘリコプターテレビシステム更新事業	578,477	—	—	平成28年度～ 平成30年度	578,477	—	578,477
高等学校建設事業	3,134,987	—	—	平成27年度～ 平成29年度	3,134,987	—	3,134,987
青年の家・少年自然の家管理運営事業	221,250	—	—	平成27年度～ 平成28年度	221,250	—	221,250
県立歴史館事業	219,339	—	—	平成28年度	219,339	—	219,339
白馬ジャンプ競技場運営事業	174,500	—	—	平成27年度～ 平成31年度	174,500	—	174,500
白馬ジャンプ競技場改修事業	389,904	—	—	平成28年度	389,904	168,031	221,873

地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末  
及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,113,877,432	1,088,700,077	52,225,000	91,440,245	1,049,484,832
(1) 土木	804,996,414	784,431,698	34,235,000	66,142,609	752,524,089
(2) 農林水産	145,242,863	141,048,763	6,490,000	11,182,919	136,355,844
(3) 教育	40,769,336	39,716,858	3,336,000	5,320,687	37,732,171
(4) 公営住宅	14,383,924	12,910,478	262,000	1,411,779	11,760,699
(5) 社会労働	21,668,470	22,619,232	2,391,000	1,348,625	23,661,607
(6) 保健衛生	10,202,334	8,402,673	—	1,084,585	7,318,088
(7) 商工	1,590,642	1,511,237	21,000	102,957	1,429,280
(8) 警察	12,387,557	12,632,236	1,426,000	742,510	13,315,726
(9) 庁舎	2,246,542	1,781,077	11,000	165,681	1,626,396
(10) その他	60,389,350	63,645,825	4,053,000	3,937,893	63,760,932
2 災害復旧債	1,186,050	1,118,645	2,544,000	2,064,162	1,598,483
(1) 土木	810,557	755,161	2,521,000	2,023,157	1,253,004
(2) 農林水産	364,379	354,362	23,000	38,992	338,370
(3) その他	11,114	9,122	—	2,013	7,109

3	そ の 他	628,014,682	671,257,958	51,282,000	16,924,244	705,615,714
(1)	災 害 援 護 資 金 債	10,933	9,542	—	1,390	8,152
(2)	減 税 補 填 債	35,870,917	33,836,467	—	2,642,112	31,194,355
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	3,499,832	2,940,055	—	571,029	2,369,026
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	540,700,818	587,124,543	51,282,000	13,124,882	625,281,661
(5)	退 職 手 当 債	14,796,182	14,493,351	—	302,831	14,190,520
(6)	減 収 補 填 債	33,136,000	32,854,000	—	282,000	32,572,000
		( 1,579,174,797 )	( 1,583,149,435 )	—	( 115,233,970 )	( 1,573,966,465 )
	合 計	1,743,078,164	1,761,076,680	106,051,000	110,428,651	1,756,699,029

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。